広報 向日町

発行所
向日町役場
京都府乙訓郡向日町
大字向日小字南山3
電話京都(921)3111—5
編集・向日町役場総務課

ことしの町づくり

予算総額 六億五千万円
水道五か年計画ふみ出す

ことしの町の予算総額は六億五千万円、前年度より二九パーセントもふえ、積極的な町づくりをする大型予算になりました。

昨年四月の選挙で選ばれた中山町長の初の当初予算編成であり、府政と協力して、住民のくらしの向上につとめ、清潔で明るい町政の確立を目指して行政を積極的に推し進める中山町政の完全なスタートでもあります。

本年度は、予想外の拡大を続けた昭和四十二年度経済のあとを受けて、景気調整の年として動き出そうとしています。すでに実施された財政支出の繰り延べや、公定歩合の引き下げなど一連の景気調整措置の本格的な影響が厳しい現実となって到来するであろうと予想され、これらの状勢が町財政にも相当な影響をもたらすことが予見されます。

一方、地域社会の変化は、人口増勢の大都市集中を軸として最近とくに著しいものがあります。この結果もたらされた現象が、過密・過疎地帯の発生であります。

ことに過密地帯の問題は深刻で交通人口の急増と交通需要の量的、質的発達により、都市機能を麻ひさせつつあり、慢性的な住宅不足と都市中心部の地価を高騰させ、それが連鎖反応的に都市周辺部に質の悪い無秩序な市街地を生み、ドーナツ現象に拍車をかけているのが現状です。これらの問題が生活環境施設においても、上下水道、ごみ・し尿の処理施設、義務教育施設、災害予防など全般にわたって急速な解決を迫られていますが、その整備は人口急増に追いつかず、無秩序事業は山積しているが状況です。

ドーナツ現象で過密地帯に隣する本町も、無秩序に住宅地が広がって、道路、公園、小河川、排水路、小学校、保育所などの施設整備や交通問題などに対する生活環境の改善をはじめとして、住民のくらしに密着した身近かな町政に対する要請が日増しに強まっています。

このように、本町をとりまく社会的、経済的諸条件はまったく厳しいものがあり、これらを乗り越えて、大都市周辺部に位置する本町の人口急増という特殊性に対処して、積極的かつ計画的に住民の要請を具体的に解決し「住民のくらしを守る町づくり」を着実に進める方針です。

本年度予算は、このような考えにたって行財政の効率的な運営により推進します。

予算のうちわけ

一般会計 (単位・万円)

教育費	9,165
衛生費	7,607
総務費	7,256
土木費	4,995
民生費	3,546
消防費	2,584
公債費	2,379
その他	3,799
特別会計	
国民健康保険	7,556
予備	1,864,272

上下水道
給水人口を六万人に拡張

上水道事業は、ことしの四月一日から地方公営企業法の適用を受けて、財政の健全化をはかり、住民の水の確保に努めます。人口増により近い将来に給水能力も限界点に達しますので、昭和五十五年の計画給水人口を六万人と推定して、一日給水能力三万トンを確保するために給水施設の拡張を継続します。

五カ年の継続事業で延長にはいります。本年度分は、第二浄水場の取水施設の増設、第三浄水場の用地買収などで、七千百万円を計上しています。

× × ×

下水道

公共下水道は、前年度に京都府が桂川右岸の京都市域・乙訓郡一帯の公共下水道調査を実施したので、今後の調査結果に基づき、予算化を行ない、下水道の実現に関係団体と共同して府に働きかけます。

幹線道路網

町づくりの根幹となる幹線道路は、交通渋滞化の緩和策として、継続事業を中心に、幹線道路網の整備を進める。事業主体は京都府であるが、地元として事業費の一部を負担して、積極的に協力します。

町を南北に縦断する府道樫原・高槻線の改修の一途をたどる交通事情に備え、京都国際文化観光都市計画街路の一環をなす外環状線が着工となり、前年度に引き続いて、一之宮から国道一七二号線に至る道路（幅員十五メートル）の造成事業（〇パーセント負担）補九百万円は、新設の都市計画税を充当します。

ほか、万国博覧会関連道路である府道中山・向日町線の拡幅工事による地元負担金四百万円も計上しています。

（写真—外環状線）

教育施設
社会教育

最近の住宅建設による人口の増大は著しいものがあり、特に若年層の世帯が大部分を占めている関係上、児童も人口増に比例して増加しています。

向陽小学校においては、来年度以降の学級数が普通教室数を上回ることになるので、昭和三十三年度建設の鉄筋三階建て校舎に、工事費約千二百万円で鉄筋二階建て四教室の増築を行ない児童の増加に備えます。

また、第二向陽小学校では、昭和四十一年四月の開校以来、町の北部の急激な人口増に伴う児童の増加により、昭和四十一年度三教室、昭和四十二年度六教室の増築を行ないました。このような教室不足により、屋内体育館（兼講堂）の建設が遅れていたが、鉄筋鉄骨づくり平屋建て七百二十九平方メートルの屋内体育館を建設事業費に支障をもたらすので、九教室三千四十七万円で建設し、明年においても体育館に支障がないように措置します。

さらに、組合立乙訓中学校でも三十三学級が本年度で三十五学級となり、普通教室が不足し特別教室を転用していますが、このような状態では適正な中学課程の教育に支障をもたらすので、九教室の特別教室の増築（約七千万円）を行ない、正常な運営に復帰します。

しかし、将来の生徒増に対する収容力においては、学校運営の管理面から考えますと限度に達するので、第二中学校の創設を近い将来と考え、その着手段階として用地買収にかかるべく予算措置をしました。したがって、この同意を含めて約八千五百万円となり、本町の負担分も前年度に比べ九百九十万円増の千八百五十万円になります。

× × ×

社会教育費と保健体育費を合わせて五百八十八万円を計上して、青少年・婦人を中心に複雑化した社会の進歩発展に関係する知識と生活の質的向上を目指し、各種の講座、スポーツ教室等を実施する計画をたてています。特に幅広い活動を行なうため、区事務所などを利用して、公民館の分館活動に重点を置きます。

社会福祉対策
万一に備えて交通共済制度

乳幼児保育の希望者が増加、前年度に建設した第二保育所をこと一しの四月に開所し、第一保育所と共に公立あひるが丘保育園の委託を含めて、措置定員乳児五十人、幼児三百十人となり、乳幼児の保育に万全を期す。

また、子どもたちが安心して遊べる施設として、児童公園二カ所の新設と遊具の補修などに四十六万円を計上、従来の児童公園とあわせて二十一カ所となります。新設箇所は、寺戸小学校ノ町の緑地下と鶏冠井小学校敷の旧大塚廃棄物跡です。

交通戦争といわれる現在、住民福祉の増進に寄与する事業として一日一円の拠金によって災害見舞金を給付する交通災害共済制度が府下町村を一体とする組合の設立により、ことし四月一日から発足したので、その組合負担金三千五万円を計上しています。

国民健康保険制度は、医療費の伸びくべき上昇と、財政制度の問題から全国の市町村の大きな問題（赤字）として提起されていますが当然これは国の制度と責任において解決されるべき問題でありますが、その抜本的対策の樹立されるまでの過渡期において、いかに対処するかであります。

町の国保財政においては、昭和四十一年度と昭和四十三年度の比較において、給付費で五三・六パーセント、保険者（町）負担分で八〇・三パーセントの上昇、受診率は四三〇パーセントが見込まれ、昭和四十二年度において一千万円の繰入金を充当して執行でき得る見込みでありますが、このまま放置するならば、昭和四十三年度単年度において約千五百万円以上の赤字が見込まれ、その財源として名目一九・一パーセント、実質一五八パーセントの国民健康保険料の改正を行ないました。

暮らしの環境づくり
浸水防除に積極策

浸水防除事業は、近年急激な団地造成によって降雨のつど、小河川や排水路がはん濫するので、住宅を浸水から守り機業経営の多角経営を可能にするため、石田川都市下水路の改修と落西たん（池）水防除の継続事業を行ないます。

住宅地としての立地条件に恵まれた京都市右京区の南部、乙訓郡一帯は、農地の宅地転用が著しく水の流出量が増加したので、平坦地を浸水から守る府営落西たん水防除継続事業の本年度事業費一億五千万円に対する町負担分七百八十万円を支出します。

おもな工事は、京都市右京区桂の府立桂高校の北側を流れる新川を改修して、向日町に流れ込む水を新川に流して、桂川へ機械揚水する。このほか、末流の排水をよくするため、乙訓郡大山崎町にある大津機械揚水場の施設を拡張して処理能力を増強します。

深田川の護岸工事としゅんせつに工事費四百万円を計上、寺戸小字東田中瀬の深田橋から下流の森本小字上町田まで約五百八十メートルを改修する予定。

石田川都市下水路の改修は、昭和三十八年度より九カ年の継続事業として、総工費約四千七百万円をもって実施しています。改修済は、寺戸区事務所・阪急東向日町駅前・農協倉庫・森本前田地下道間の本線約千二百五十メートルと支線約四百メートル（機長国鉄アパート・森本前田地下道間）で、本年度も事業費七百六十二万円で鶏冠井地内の国道一七一号線から以西約三百メートルの改修をします。

道路整備の事業は、交通麻痺や交通の安全を目的とした改良、舗装で道路整備五カ年計画による第三年度の事業費六百二十万円、道路維持に二百六十二万円を計上して、日常の通学や買物に利用する道路の整備をはかります。

本年度から単独で予算化した交通安全対策は、交通量の急速な増大に伴う道路交通の安全性を確保するため、昨十二月の町議会で決議された「交通安全都市宣言」の実効を期し、標識性や看板の設置を行ない、運転者・歩行者に交通安全を呼びかける。ほか、道路面での安全対策標識やガードレールの設置費などを予算化しています。

住民の病気の予防という面を充実するために、日脳、インフルエンザなどの予防接種の徹底をはかるとともに、薬剤散布も防除費（四兼機）を増設して、大規模に実施するため、六百万円を予算化して、住民の健康を守るために万全を注ぎます。また、人口増に伴って年間約八百人の出生児があり、数年来、母子保健を強化して、保健婦活動が中心となり、乳幼児相談、母親・離乳教室の開講をはじめ、訪問指導などにより母子管理を行ないます。

ごみ収集の作業能率の向上をはかるため、ロータリーローダ車（ごみ専用運搬車）を導入、さらにサービス面の向上に努力します。

ごみ・し尿の処理は、大山崎町にあるZ乙郡環境衛生組合の処理場で処理しているが、郡の人口急増により処理能力も限界に近づいたので、十万人の処理能力に施設の拡張工事を約八千万円で行なう事業費と運営経常経費の町負担額二千四百二十三万円の計上をし、ごみ・し尿の収集経費を合わせた清掃費は約六千二百万円で、予算総額の約一五パーセントを占めています。

農林・商工
都市農業へ育成

農地が減少する本町で、四百八十戸農家のうち約八〇パーセントが兼業農家ということになり農業経営のむずかしさを物語っているので、もっかの農業へ育成強化すべく、本年度は稲作の同一水系の集団農地による多収穫を得るため、ほ（圃）場の借り上げと特産形成のための研究を委託するなど農業振興をはかります。

土地改良事業は、府の補助事業である老朽ため池補強事業として主池（物集女）余水吐改修工事を百六十二万円で実施、農業用水の確保や災害防止により下流住家の安全をはかる。さらに、前年度に引き続き、農業用排水路改修事業として上植野・石田和井川の改修を、延長八百メートルのうち、本年度事業費五百万円の町負担額三十八万円を支出します。

町の西部丘陵地帯は生産緑地であるが、近年の開発によって緑地が減少してきたので、緑地保全の対策として造林事業に助成をはじめる。本年度は二ヘクタール分の補助金を計上、山林保安を促進します。

中小企業の多い本町では、協同組合などの組織化に力をそそぎ、商業振興の機構を組織化して、助成、育成することが重要施策です。

昨年の七月豪雨で被害をうけた農業用施設・物集女の主幹水路の災害復旧事業を八十八万円で行ないます。

庁舎建設
昭和四十五年に完成の予定

昭和三年に建築された庁舎は、相当に老朽し、その上、急増する人口増に伴う行政需要の増大により職員数も増加した。そのため、会議室を事務室に転用したり、保健衛生課・議会事務局と会議室は向陽小学校に、水道課は公民館に間借りしている状態なので、事務改善や窓口の統合など事務の合理化が行なえないし、これ以上の職員を収容する場所もない。

数年前から新庁舎建設の問題もあったが、急増する人口をかかえて庁舎建設よりも先だつ事業の第二向陽小学校や保育所の建設、組合立し尿・ごみ処理場の建設負担金などがあった。都市近郊なるがための特殊性により多額の公共投資が要求され、財政難に悩んでいる関係上、公共施設の建設事業を推進するため民法第三十四条に基づく財団法人向日町開発公社（仮称）を設立し、民間資金を導入して、庁舎用地を含め公共用地の先行取得を行なうこととした。

新庁舎は天子寺戸小字中野（向日町競輪場西辺）の町有地と隣地を買収した約六千三百平方メートルに鉄筋三階建てのべ二千五百平方メートルの庁舎を本年度から三カ年計画で建設します。

発行所
向日町役場
京都府乙訓郡向日町
大字向日小字南山3
電話京都(921)3111—5
編集・向日町役場総務課

町の人口

43年6月1日現在

男	14,417人
女	14,377人
計	28,794人
世帯数	8,088